

2025年度 卒業論文

「日本型 IR の可能性
地域社会に根ざした小規模 IR の再評価」

2025年12月17日

法政大学
経営学部市場経営学科
(学籍番号 22F1902)

石橋博

法政大学 経営学部
木原ゼミ

目次

序章 「はじめに」

第一章 統合型リゾート（IR）の概念と導入背景

1. IR の定義と背景
2. IR 導入の目的と期待された効果
3. IR をめぐる課題と懸念
4. 日本における IR 政策の現状

第二章 海外の IR 事例

1. シンガポール：政府主導による成功モデル
2. マカオ：中国特別行政区における世界最大の IR 集積地
3. アメリカ：統合型リゾート概念の原点
4. 韓国：文化と観光を融合した規制下での IR 展開

第三章 統合型リゾート（IR）の問題点

1. 経済効果の見えやすさと実感の乏しさ
2. 大規模 IR と地域社会の関係の弱さ
3. 依存症問題と社会的負担の蓄積
4. 都市開発との関係と地域社会への影響
5. 日本の IR 制度が抱える特徴と課題

第四章 日本における統合型リゾート（IR）の再構築に向けた私見

1. 大規模 IR 中心の発想が日本社会と噛み合わない理由
2. パチンコという日本独自の遊技文化の再評価
3. パチンコを基盤とした小規模 IR の可能性と地域還元
4. 大規模 IR と小規模 IR の併存という日本の選択

終章 結論 日本にとっての IR をどう考えるべきか

はじめに

近年、観光振興や地域活性化の手段として、統合型リゾート（IR）が世界各国で導入されている。IRは、カジノを中心ながら、ホテルや商業施設、エンターテインメント機能などを一体的に備えた複合施設であり、観光産業と都市政策を結びつける取り組みとして注目を集めてきた。日本においても、観光立国を目指す政策の流れの中でIR整備が進められている。

一方で、IRは大きな経済効果が期待される反面、依存症問題や地域社会への影響など、さまざまな課題を抱えている。特に日本では、カジノに対する慎重な世論が根強く、IRがどのような形で社会に受け入れられるのかについては、いまだ模索段階にあるといえる。

また、日本にはパチンコを中心とした独自の遊技文化が長く存在してきた。パチンコは日常的な娯楽として地域に定着し、駅前や商店街の風景の一部として親しまれてきた産業である。しかし、現在のIR政策において、こうした既存の遊技文化とIRとの関係性は十分に整理されているとは言い難い。

本研究では、海外のIR事例を参照しながら、現代のIRが持つ特徴と課題を整理したうえで、日本におけるIRのあり方について考察する。その際、大規模な開発モデルだけでなく、地域との関係性を重視した小規模な形の可能性にも目を向ける。

本論文は、海外事例の整理、現代IRの問題点の分析、日本におけるIRの将来像の検討という構成を通じて、IRを日本社会の中でどのように位置づけることができるのかを明らかにすることを目的とする。

第一章 統合型リゾート（IR）の概念と導入背景

1. IR の定義と背景

IR（Integrated Resort：統合型リゾート）とは、カジノを中心に国際会議場、展示施設、ホテル、ショッピングモール、エンターテインメント施設などを一体的に整備した複合観光施設を指す。単なるカジノ施設ではなく、観光・ビジネス・娯楽を包括的に提供することを目的としており、近年ではシンガポールの「マリーナベイ・サンズ」や「リゾート・ワールド・セントーサ」、マカオやラスベガスの統合型リゾート群がその代表例として挙げられる。これらは各国において観光資源としての役割を果たし、地域経済の活性化や国際的な集客力強化に大きく貢献している。

日本では2016年に「IR推進法（特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律）」が成立し、2018年には「IR整備法」が制定された。これにより、一定の条件を満たした自治体においてIRの整備が可能となった。政府は最大3か所のIR整備を認める方針を示し、候補地として大阪、横浜、長崎などが名乗りを上げた。最終的には大阪府・市が先行して開業を目指しており、2030年（秋）の開業を目指している。

日本においてIRが注目されるようになった背景には、少子高齢化に伴う国内需要の縮小と、観光立国を目指す政策がある。政府は2000年代以降、訪日外国人旅行者の増加を成長戦略の柱と位置づけており、IRはその一環として検討されてきた。特に2010年代に入ってからは、シンガポールにおけるIRの成功事例が日本でも大きく取り上げられ、経済効果の観点から導入の必要性が議論されるようになった。

2. IR導入の目的と期待された効果

IR導入の最大の目的は経済効果の創出にあった。第一に、外国人観光客の増加が期待された。特にアジア近隣諸国からのインバウンド需要を取り込み、観光収入を拡大することが見込まれた。第二に、IRの整備は大規模な雇用創出につながるとされた。建設段階における雇用に加え、運営段階でもホテル・飲食・イベント運営など多様な分野での雇用機会が生まれると想定された。第三に、国際会議や展示会を開催できるMICE施設の整備により、ビジネス客の誘致や地域ブランド力の向上も期待された。

さらに、インフラ整備や地域振興といった副次的效果も見込まれた。IR の建設は周辺地域の交通網や都市開発を促進し、地域経済全体の活性化に波及することが期待された。ただし、こうした「地域振興」や「観光振興」の意義は、当初から明確に政策目的として掲げられていたわけではない。日本で IR 導入の議論が本格化した当初（2010 年前後）は、むしろ経済成長戦略や財政再建の一環としての「新たな収益源の確保」が強調されており、地域振興の側面は後になって重視されるようになった側面もある。

実際、IR 推進法の成立に向けて手を挙げた自治体の中には、当初から観光資源や地場産業との連携を念頭に置いた地域もあれば、経済再生や雇用確保を主目的とする地域も存在した。近年では、環境配慮や地域文化の発信など、当初想定されていなかった新しい効果も議論されており、IR の意義は時代とともに変化してきている。

3. IR をめぐる課題と懸念

IR 導入にあたっては、期待される経済効果と同時に、社会的な課題やリスクへの懸念も少なくない。なかでも最も大きな論点のひとつがギャンブル依存症である。カジノ施設の設置によって新たな依存症患者が増える可能性が指摘されており、日本社会においては特に深刻な課題と考えられている。厚生労働省が 2024 年に実施した調査では、日本人のギャンブル依存症有病率は約 1.7% と報告されている。これは世界平均（0.2～0.5%程度）と比べて高い水準にあり、既に他国よりも依存症リスクが高い社会であることを示している。

また、日本には既存のギャンブル市場がすでに巨大な規模で存在している。パチンコ産業は 2024 年時点で 1 兆 2 000 億円規模とされ、公営競技（競馬・競輪・競艇・オートレース）は約 8 兆円。この二つを合わせると 24 兆円を超える。（日本生産性本部、2025）このように日本社会はすでに「ギャンブル依存の土壌」を抱えており、新たに IR が導入されることで依存症や関連する社会問題がさらに拡大するのではないかとの懸念が強い。

さらに、治安や地域社会への影響も課題である。カジノは多額の資金が流通するため、マネーロンダリングや反社会的勢力の関与といったリスクが指摘される。また、交通渋滞や騒音、観光客増加に伴う生活環境の変化など、地域住民に直接影響を及ぼす問題も無視できない。

経済面でも慎重な検討が必要である。海外の事例では、観光需要の変動や規制強化によってカジノ収益が不安定になるケースもあり、長期的に地域経済を支える基盤として十分かどうか疑問が残る。このように、IR は経済的メリットを持つ一方で、社会的コストを伴う

複雑な政策課題であると言える。

4. 日本における IR 政策の現状

日本では 2016 年に「IR 推進法（特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律）」が成立し、2018 年には「IR 整備法」が制定された。これにより、一定の条件を満たした自治体において IR の整備が可能となった。政府は最大 3 か所の IR 整備を認める方針を示し、候補地として大阪、横浜、長崎などが名乗りを上げた。最終的には大阪府・市が先行して開業を目指しており、2029 年の開業を目標としている。

これらの動きは、単なる観光施策にとどまらず、地域経済の再生や国際競争力の強化といった広い視点から位置づけられている。しかし同時に、住民投票や世論調査では根強い反対意見も存在しており、政策決定において社会的合意形成の難しさが浮き彫りになっている。

小括

以上のように、IR は経済効果と社会的リスクという両面を持つ存在である。経済振興や観光立国政策の推進に寄与する可能性がある一方で、依存症や治安悪化などの社会的リスクも軽視できない。特に日本では、既存の公営競技やパチンコといったギャンブル市場がすでに存在しているため、IR の導入はこれらとの共存をどう図るかという課題を伴う。本論文では、IR と既存ギャンブル市場の関係性に着目し、経済効果と社会的リスクの最適化を目指す方策を検討していく。（ここでは、こういう意見で議論をしていきます。みたいなことを書く。）

二章 海外の IR 事例

1, シンガポール：政府主導による成功モデル

シンガポールは、IR 導入に成功した国として世界的に高い評価を受けています。2000 年代初頭、政府は観光産業の競争力低下と経済の多角化を背景に、統合型リゾートの導入を検討し始めた。当時、カジノ事業は社会的に強い抵抗があり、長らく非合法とされていたが、2004 年にリー・シェンロン首相が「国際競争力強化のためには大胆な転換が必要」として、慎重な社会的議論のもと合法化に踏み切った。

政府は、単なる「カジノ解禁」ではなく、「統合型リゾート（Integrated Resort）」という新しい枠組みを打ち出し、カジノを観光・文化・ビジネス機能の一部として位置づけた。2005 年に IR 合法化法案が議会で承認され、厳格な規制制度と社会的対策を整備する形で導入が正式決定された。代表的な対策として、シンガポール国民および永住者に対して入場料（100 シンガポールドル）を課す「カジノ入場規制制度」が導入され、依存症対策と社会的合意形成を両立させた。

2010 年には、「Marina Bay Sands」と「Resorts World Sentosa」という二つの IR が開業した。両施設は、いずれもカジノを中心としたながらも、施設全体の約 7 割を非ゲーミング領域（ホテル、MICE 施設、劇場、美術館、ショッピングモールなど）が占めており、観光・文化・ビジネスの融合による都市型リゾートの理想形を示した。

この成功の背景には、政府の明確な戦略と段階的な合法化プロセス、そして社会的合意形成の徹底があった。シンガポール政府は、IR を単なる娯楽施設ではなく、国際会議や展示会（MICE）を通じたビジネス拠点、文化・観光の発信地として位置づけたことで、経済的利益と社会的信頼を両立させた。

このような「非合法からの制度的転換」と「社会的受容を前提とした政策設計」は、後に IR 推進法の制定をめざした日本政府にとって重要な先行事例となった。特に、経済活性化と国民合意をどのように両立させるかという点で、シンガポールの成功モデルは日本の政策形成過程における理論的・実務的な参考点となっている。

2, マカオ：中国特別行政区における世界最大の IR 集積地

マカオは、世界最大規模の IR が集積する地域として知られている。1999 年の中国返還後、「一国二制度」により高い自治権を維持し、2002 年にカジノ運営権を海外資本に開放したことが発展の契機となった。ラスベガス・サンズ社による「The Venetian Macao」や、メルコ社の「City of Dreams」、ギャラクシー社の「Galaxy Macau」など、国際的な IR 企業が相次いで進出した。これらの企業は、資金力と運営ノウハウを生かして大規模開発を進め、短期間でマカオを世界有数の観光都市へ押し上げた。

この急成長の背景には、2000 年代以降の中国本土の経済発展と中間層の拡大がある。2003 年に導入された「個人訪問スキーム (IVS)」により、中国人観光客のマカオ訪問が急増し、カジノ収益は急拡大した。その結果、2013 年にはマカオのカジノ収益はラスベガスの約 7 倍に達し、世界最大のカジノ都市となった。

しかし、中国政府は 2014 年以降、マネーロンダリング防止や汚職対策、資金流出抑制を目的として、マカオへの渡航や送金を段階的に制限した。これにより観光客数とカジノ収益は一時的に減少したが、マカオ政府は非ゲーミング領域の拡充に舵を切り、エンターテインメント、文化、家族向け観光など多角的な都市機能の強化を進めている。マカオの事例は、中国経済の成長と統制の狭間で発展を遂げた「国家管理型市場開放モデル」として位置づけられ、アジアにおける IR 産業の方向性を示す象徴的存在である。

3. アメリカ：統合型リゾート概念の原点

アメリカは、統合型リゾート (IR) という概念の発祥地であり、その発展は世界の IR 政策の基礎を築いた。アメリカ国内にはネバダ州やニュージージー州をはじめ、複数の州で異なる制度・形態の IR が存在している。その中でも特に象徴的なのが、ネバダ州ラスベガスを中心に発展した「ラスベガス型 IR」である。

ラスベガス型 IR とは、民間企業主導による商業的リゾート開発モデルであり、カジノを中心とする宿泊施設、ショー、レストラン、会議場などを一体的に組み合わせた都市型エンターテインメント施設群を指す。現在、アメリカ全土では統合型リゾートと呼ばれる施設がおよそ 60~70 存在し、そのうちラスベガス型とされる大規模商業 IR はネバダ州およびニュージージー州を中心に約 20 施設前後で展開されている。20 世紀半ば以降、砂漠地帯に建設されたラスベガスは、ギャンブルを起点としながらも「非ゲーミング要素 (Non-Gaming)」を積極的に拡充することで観光都市としての地位を確立した。代表的な施設には「Caesars Palace」や「Bellagio」、「Wynn Las Vegas」などがあり、高品質なショーや芸

術的空間の提供によって、ギャンブル中心の娯楽産業を文化・観光産業へと転換させた。

また、アメリカ国内にはこのような大規模商業 IR とは異なり、小規模ながら地域経済に重要な役割を果たしてきたローカル型カジノも存在する。これらの施設は巨大な資本や国際ブランドを持つわけではないが、地域の観光資源と結びつき、雇用創出や地元産業の活性化に寄与してきた。特に地方都市や観光地に設置されたカジノは、宿泊施設やレストランと連携し、地域内での消費循環を生み出すなど、その土地の文化・条件に即した持続的な開発モデルとして評価される。大規模 IR とは方向性が異なるものの、このような地域密着型カジノの成功例は、「規模に依存しない多様な IR の可能性」を示している。

アメリカの IR 産業の成功要因としては、ラスベガスの自由市場型モデルと、地域特性に合わせた小規模カジノの並存という多層構造が挙げられる。これにより、消費者の多様な需要に応じながら、民間企業の資金力やエンターテインメント産業との連携を通して革新的なサービスが生まれてきた。

こうしたアメリカの経験は、IR の成功が「単一の巨大モデル」によってではなく、地域条件に応じた複数の形態の共存によって可能になることを示している。この点は、今後日本が IR を整備していくうえで極めて重要である。すなわち、大規模開発に偏らず、地域文化や観光資源を生かした多様な施設形態を検討することで、日本各地の実情に沿った持続的な IR モデルを構築できる可能性が高い。また、ローカル型カジノが地域経済を底支えしたアメリカの事例は、日本においても「大きさ」ではなく「地域適合性」が IR 成功の鍵となることを示唆している。

4. 韓国：文化と観光を融合した規制下での IR 展開

韓国は、厳格なカジノ規制のもとで IR を観光振興政策の一環として発展させてきた。国内では、韓国人が利用できるカジノは江原道の「江原ランド」に限られており、他の 17 施設はすべて外国人専用である。このような制度のもとで、政府は外国人観光客を主なターゲットとする IR の開発を推進している。

韓国のカジノ産業は、戦後から現在に至るまで、段階的な制度変遷を経て形成されてきた。まず、1948 年の建国から 1960 年代までは、賭博行為が刑法で全面的に禁止される「厳格な禁止期」であり、国内に合法的なカジノは存在しなかった。転機となったのは 1967 年の「観光振興法」の制定である。これにより、外貨獲得を目的とした外国人専用カジノの合法化が認められ、同年、ソウル市内に韓国初の合法カジノ「ウォーカーヒル・カ

ジノ」が開業した。その後、1990年代にかけて済州島など観光地を中心に外国人専用カジノが増加し、観光産業の一部として定着していった。

次の大きな変化は、2000年の「江原ランド法」による国内向けカジノの限定的解禁である。かつて炭鉱地として栄えた江原道の地域再生を目的に、韓国人の入場が唯一許可された「江原ランド」が開業した。この施設は、失業対策や地域活性化という社会政策的目的のもとで設置された特例的な存在であり、他地域では引き続き外国人専用制度が維持された。このため、韓国のカジノ制度は「外国人専用17施設+国内向け1施設」という独自の二層構造を持つに至った。

そして2010年代以降、政府は「カジノ＝ギャンブル」ではなく「文化・観光の複合インフラ」としてのIR（統合型リゾート）政策へと舵を切った。代表的な事例が、仁川国際空港近郊に開業した「Paradise City」（2017年）である。同施設は、カジノに加えてホテル、コンベンション施設、K-POPライブホール、美術館などを備えた複合文化リゾートとして運営されている。また、済州島に開業した「Jeju Dream Tower」も、リゾート性を活かした観光型IRとして注目されている。

韓国のIR発展は、2000年代以降の中国経済の急成長と中間層の拡大と密接に関係している。中国政府がマカオへの渡航を制限する一方で、韓国は地理的に近く、ビザ制度も比較的緩やかであったことから、中国人観光客が主要な顧客層として流入した。特に仁川や済州といった地域は航空アクセスの利便性が高く、中国・日本・東南アジアを結ぶ観光ハブとしての地位を確立している。

韓国の成功要因は、こうした外国人需要を的確に取り込みつつ、国内世論への配慮として外国人専用制度を維持し、文化・芸能などのソフトコンテンツを融合させた点にある。K-POPや韓流ドラマといった韓国独自の文化資源をIR運営に組み込み、「ギャンブル依存」ではなく「総合エンターテインメント」としてのブランド価値を高めることに成功した。結果として、韓国は厳しい規制環境を逆手に取り、段階的な制度改革と文化戦略を両立させた独自のIRモデルを確立したといえる。

第三章 統合型リゾート（IR）の問題点

本章では、現代における統合型リゾート（IR）の運営実態と制度設計を整理し、その構造的な問題点を明らかにする。IRは観光振興や地域活性化を目的として各国で導入されてきたが、その成果については一様に評価できるものではない。とりわけ、大規模IRを中心とした現在の主流モデルは、経済的な効果が強調される一方で、地域社会との関係や長期的な持続性に課題を抱えている。

本章では、IRの経済効果、地域社会との関係、依存症対策、制度設計の特徴に注目し、なぜ現在のIRモデルがそのままでは十分に機能しにくいのかを検討する。これにより、次章で論じる日本におけるIRのあり方を考えるための前提を整理する。

1. 経済効果の見えやすさと実感の乏しさ

IR導入に際しては、多額の初期投資や雇用創出、観光客数の増加といった数値が経済効果として提示されることが多い。これらの指標は政策判断において重要である一方、実際に地域社会がその効果をどの程度実感できているのかについては慎重な検討が必要である。

多くのIRでは、宿泊、飲食、娯楽、ショッピングといった機能が施設内に集約されており、来訪者の消費行動がIR内部で完結しやすい。このような運営形態では、周辺地域の商業施設や観光資源との結びつきが弱くなり、地域全体への広がりが限定される可能性がある。その結果、経済効果は統計上大きく見えて、地域住民の日常生活の中で実感されにくいという状況が生じる。

また、IRの建設や運営に伴い、交通混雑や公共サービスへの負担増加など、地域社会にとって新たな負担が発生する場合もある。これらは短期的には目立ちにくいが、長期的には地域の生活環境や行政運営に影響を与える要因となる。

2. 大規模 IR と地域社会の関係の弱さ

現在の IR は、巨大な資本を前提とした大規模開発として構想されることが多い。このような IR は高い集客力を持つ一方で、地域社会との関係が限定的になりやすいという特徴を持つ。

特に、IR の内部で多様なサービスが完結する構造では、地域の中小事業者や既存産業との連携が生まれにくい。観光客は IR 施設内で長時間過ごし、地域の街並みや文化に触れる機会が少なくなる。その結果、IR が立地していても、地域経済への恩恵が十分に行き渡らないという問題が生じる。

雇用面においても、地域住民が関わる業務は接客や補助的な役割に偏りやすく、企画や運営に主体的に関与する機会は限られる傾向がある。これは、IR が地域の人材育成や将来的な産業の厚みを生み出す仕組みとして十分に機能していないことを示している。

このように、大規模 IR は短期的な成果を上げやすい反面、地域社会との距離が生まれやすく、長期的な地域発展との結びつきが弱くなるという構造的課題を抱えている。

3. 依存症問題と社会的負担の蓄積

IR をめぐる議論において、ギャンブル依存症への対応は避けて通れない重要な課題である。多くの研究において、カジノへのアクセスが容易になることが依存症リスクを高める要因となることが指摘されている。

依存症は個人の問題にとどまらず、家族関係の悪化、就労への影響、医療や福祉への負担増加など、社会全体に影響を及ぼす。これらの影響は短期的な数値には表れにくいが、時間の経過とともに地域社会に重くのしかかる。

多くの国や地域では、入場制限や自己排除制度などの対策が導入されているが、それだけで問題を十分に抑制できるわけではない。依存症対策は、医療、福祉、教育と連動した包括的な支援体制があって初めて機能するものであり、IR 単体の取り組みには限界がある。

日本においても、依存症対策の重要性は認識されているが、遊技産業とカジノを分けて制度設計が行われてきた経緯から、統一的な対応が難しい状況にある。この点は、日本独自

の課題として慎重な検討が求められる。

4. 都市開発との関係と地域社会への影響

IR は大規模な土地利用やインフラ整備を伴うため、都市計画との整合性が重要となる。都市全体の将来像と連動して設計されている場合には、IR が都市の魅力向上に寄与する可能性がある一方、十分な調整がなされない場合には、地域社会との摩擦を生む原因となる。

地価の上昇や生活コストの増加、交通環境の悪化などは、IR 導入に伴って生じやすい問題である。これらは地域住民の生活に直接影響を与え、IR をめぐる賛否を分断する要因となる。

日本においても、IR が都市政策全体の中でどのような役割を担うのかが必ずしも明確ではない。IR が単独の成長装置として位置づけられる場合、周辺地域との不均衡が生じやすく、長期的な都市の持続性という観点から課題が残る。

5. 日本の IR 制度が抱える特徴と課題

日本の IR 政策は、観光振興、国際競争力の強化、厳格な規制、依存症対策など、複数の目的を同時に達成しようとする設計となっている。その結果、制度全体が複雑化し、運用の柔軟性が低下している。

また、日本では既存の遊技産業が独自の発展を遂げてきたにもかかわらず、IR 制度との接続は明確に整理されていない。パチンコをはじめとする遊技文化は地域に根ざした娯楽として機能してきたが、IR はそれとは異なる枠組みで導入されている。この制度的な距離は、日本における IR の位置づけを分かりにくいものにしている。

こうした状況は、日本が海外の IR モデルをそのまま導入することの難しさを示しており、日本独自の社会構造や文化を踏まえた再検討が必要であることを示唆している。

小括

本章では、現代の IR が抱える構造的な問題点を、経済効果、地域社会との関係、依存症対策、制度設計の観点から整理した。現在主流となっている大規模 IR モデルは、短期的な成果を上げやすい一方で、地域との結びつきや長期的な持続性に課題を残している。

特に日本においては、既存の遊技文化や地域社会との関係を十分に考慮しないまま IR を導入することには限界がある。これらの課題を踏まえ、次章では、日本にとってより適切な IR のあり方として、地域社会との関係を重視した新たな方向性について検討する。

第四章 日本における統合型リゾート（IR）の再構築に向けた私見

——地域社会と遊技文化を基盤とした「日本型小規模 IR」の可能性——

本章では、前章で整理した現代 IR の構造的問題点を踏まえ、日本において望ましい IR のあり方について、筆者自身の立場を明確にした上で検討を行う。これまでの日本の IR 政策は、シンガポールやマカオといった海外の大規模成功事例を強く参照しながら進められてきた。しかし、日本の社会構造、地域社会の成り立ち、そして独自の娯楽文化を踏まえた場合、同様のモデルをそのまま導入することが最適であるとは言い切れない。

本章で用いる「地域型・小規模 IR」とは、現行法上の特定複合観光施設に必ずしも限定されるものではなく、IR が本来持つ「複合性」「地域との連携」「観光と娯楽の統合」といった理念を、地域の規模や実情に応じて小さな形で実現しようとする概念的モデルを指す。筆者は、日本における IR の将来像を考える上で、このような小規模かつ地域密着型の発想が極めて重要であると考える。

1. 大規模 IR 中心の発想が日本社会と噛み合わない理由

第三章で示したように、大規模 IR は多額の投資と高い集客力を前提とするため、短期的な経済効果が強調されやすい。一方で、その運営は施設内部で完結しやすく、地域社会との接点が限定されるという構造的特徴を持つ。日本のように、すでに都市機能が成熟し、地域ごとに生活圏や商業圏が細かく形成されている社会においては、このモデルは必ずしも地域の実情に合致しない。

特定の地域に巨大な IR を設置することは、観光の拠点形成という点では一定の効果を持つが、その恩恵を全国的・持続的に広げることは難しい。むしろ、日本では「どこに行っても同じような巨大施設がある」状態よりも、地域ごとに異なる魅力を持つ小さな拠点が点在する方が、観光の多様性や地域経済の活性化につながると考えられる。

2. パチンコという日本独自の遊技文化の再評価

日本において、IR を語る際に避けて通れない存在がパチンコである。パチンコは法制度上「遊技」として扱われてきたが、長年にわたり日本人の日常的な娯楽として定着し、全国各地の地域社会と密接に結びついてきた。駅前や生活圏に立地し、周辺の飲食店や商業施設と共に存してきた歴史は、海外のカジノ産業には見られない特徴である。

近年では、パチンコ店が飲食スペースやイベントスペースを併設し、家族連れや若年層も取り込む複合的な施設へと変化しつつある事例も見られる。これらは規模こそ小さいものの、娯楽、飲食、交流といった要素を一体化しており、「複合施設」という点では IR の理念と共通する部分が多い。

もちろん、パチンコ産業が依存症や射幸性の問題を抱えてきた点は否定できない。しかし、重要なのは、これらの課題を理由に切り捨てるのではなく、制度的な改善と運営の見直しを前提として、既存の資産をどのように活かすかという観点である。長年にわたり地域と共に存してきた娯楽産業を、IR 政策から完全に切り離すことは、かえって日本独自の可能性を狭める結果になりかねない。

3. パチンコを基盤とした小規模 IR の可能性と地域還元

筆者は、パチンコを中心とした複合的娯楽施設が、日本における地域型・小規模 IR の一つの形になり得ると考える。その理由は、第一に、すでに全国各地に立地し、地域社会との関係性が形成されている点にある。新たに巨大施設を建設するのではなく、既存の施設を段階的に再編・高度化する方が、地域住民の理解を得やすい。

第二に、こうした小規模 IR は、施設内で消費を完結させるのではなく、地域経済と結びつきやすい。例えば、地元飲食店との連携、地域イベントの開催、観光情報の発信拠点としての機能付加などにより、来訪者の行動を地域全体へと広げることが可能である。これは、第三章で指摘した「地域に還元されにくい」という大規模 IR の課題に対する一つの現実的な対応策である。

さらに、小規模であるがゆえに、地域の実情に応じた柔軟な運営が可能となる点も重要である。観光地、地方都市、住宅地など、それぞれの地域に適した形で娯楽と交流の場を設計できることは、日本型 IR の大きな強みとなりうる。

4. 大規模 IR と小規模 IR の併存という日本の選択

本章で述べてきた議論は、大規模 IR を全面的に否定するものではない。国際観光や MICE の拠点として、大規模 IR が果たす役割は今後も一定程度存在し続けるだろう。しかし、日本における IR 政策が大規模開発のみに依存することは、地域社会との断絶や持続性の低下を招く恐れがある。

そのため、日本においては、大規模 IR と地域型・小規模 IR が併存する構造を構想することが重要である。全国に点在する小規模な娯楽・交流拠点が地域の日常を支え、その一部が観光資源として機能する。このような重層的な IR のあり方こそが、日本社会に適した現実的な方向性であると筆者は考える。

もっとも、地域型・小規模 IR の効果については、現時点では十分な実証研究が蓄積されているとは言い難い。本研究で示した考察は、今後の政策検討や実践的試みによって検証されるべき提案である。しかし、日本独自の遊技文化や地域社会の蓄積を IR 政策の中に位置づけ直すことは、単なる制度導入を超えた意味を持つ。

大規模 IR による「点」の開発だけでなく、地域に根差した小規模な取り組みを「面」として広げていくこと。その両立を模索する視点こそが、これからの日本の IR を考える上で不可欠である。

終章 結論 日本にとっての IR をどう考えるべきか

本研究では、海外および日本における統合型リゾート（IR）の事例や制度を整理し、その問題点と可能性について検討してきた。IR は、観光客の増加や経済効果が期待される一方で、地域社会への影響や依存症の問題など、慎重に考えるべき課題も多く抱えている政策であることが明らかになった。

特に日本では、海外の成功事例をもとに「大規模な IR」を導入することが前提となりやすい。しかし、日本の都市や地域はすでに生活圏として成熟しており、巨大な施設を一つ作れば自動的に地域が活性化するとは限らない。むしろ、地域の日常生活から切り離された施設になってしまう可能性もある。

そこで本研究では、IR を「特別な観光施設」としてだけ捉えるのではなく、地域社会との関係の中で考え直す必要があると指摘した。その一つの方向性が、地域型・小規模 IR という考え方である。これは、大規模な投資や集客を目的とするのではなく、地域にすでに存在する娯楽や商業、交流の場を組み合わせ、地域の暮らしに溶け込む形で運営される IR である。

この視点から見ると、日本のパチンコ文化は重要な意味を持つ。パチンコは長年にわたり、日本各地で親しまれてきた身近な娯楽であり、地域の商業や雇用を支えてきた存在でもある。現在は IR とは別の制度のもとで運営されているが、近年では飲食店や商業施設を併設した複合的な施設も増えており、すでに「小さな複合娯楽施設」としての性格を持ち始めている。

こうしたパチンコを含む既存の娯楽文化を、単に時代遅れの産業として切り捨てるのではなく、地域に還元する仕組みを整えながら発展させていくことは、日本ならではの IR の形につながる可能性がある。地域型・小規模 IR は、依存症リスクを抑えつつ、地域経済や交流の場を支える存在として機能しうる点に特徴がある。

本研究が示した結論は、日本における IR の議論は「大規模 IR か否か」という単純な二択で考えるべきではないという点である。国際観光の拠点となる大規模 IR と、地域の日常に根ざした小規模な娯楽・交流施設は、それぞれ異なる役割を持ち、共存することが可能である。重要なのは、日本社会の実情に合った形で、それぞれをどう位置づけるかである。

今後は、地域型・小規模 IR が実際にどのような効果をもたらすのかを検証していくことや、依存症対策を含めた支援体制をより現実的な形で整えることが課題となる。また、パチンコをはじめとする既存の遊技文化と IR 政策をどのようにつなげていくのかも、日本独自の重要な論点である。

本研究は、日本の IR を単なる経済成長の手段としてではなく、地域社会と娯楽文化のあり方を見直す契機として捉え直すことを目的としてきた。大規模な IR を導入することだけが答えではなく、地域に根ざした小さな取り組みを積み重ねていくことも、これから日本にとって現実的で意義のある選択肢であると結論づけたい。

参考記事

依存症対策センター

「令和 5 年度「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」報告書」

<https://www.ncasa-japan.jp/pdf/document99.pdf>

日本生産性本部

「レジヤー白書 2025」

<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007771.html>